

2023年9月期 第1四半期 決算説明資料

2023年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

目次

総括	2
連結業績概況	3
四半期連結業績推移	4
セグメント別業績	5
投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益	7
エンタテインメント・サービス事業 業績等	8
投融資残高の推移	10
受託資産残高の推移	11
公共コンサルティング事業 受託状況	12
連結財務諸表	14
連結経営指標等の推移	16
会社概要	17

**プライベートエクイティ（PE）事業は、事業承継案件の増加により躍進
(株)ライツ・アンド・ブランズを連結除外するも、大幅な増収増益
第2四半期以降も、事業承継案件の順調な進捗を見込む**

PE事業は、複数の事業承継案件が進捗

- ・ 全国の大都市圏における複数の事業承継案件において、投資を中心とする幅広いソリューションを提供し、投資収益と業務受託収益を計上。
- ・ 対象企業を買収する当社出資ファンドによる新規投資も順調に進む。

受託資産残高は、1年間で2倍の602億円に（2022年9月末比では7.3%増）

- ・ 海外投資家から物流施設投資のアセットマネジメントを新規受託。

航空機アセットマネジメント（航空機AM）の好調が続く

**エンタテインメント・サービス事業は、メッツァ関連が増収となるも、
(株)ライツ・アンド・ブランズの連結除外により減収減益**

連結業績概況

(単位：百万円)

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想 2022/11発表	業績予想 進捗率
売上高	2,272	2,716	443	19.5%	10,100	26.9%
売上総利益	897	1,597	700	78.1%	—	—
営業利益	62	720	657	1,046.7%	1,400	51.5%
経常利益	39	699	660	1,673.7%	1,400	50.0%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△47	503	550	—	1,000	50.3%
償却前営業利益	213	836	622	291.6%	—	—

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

売上高

PE事業において事業承継案件による投資収益と業務受託収益が大幅に増加。
航空機AMも伸びる。(株)ライツ・アンド・ブランズが連結除外となるも、増収。

売上総利益

原価率が低い事業承継案件の売上増加により大幅に増加。

営業利益

販管費は、事業拡大に伴い前第1四半期比5.1%増となるも、
営業利益は、売上総利益の増加により大幅に増加。

連結業績予想

第2四半期以降も事業承継案件の順調な進捗を見込むが、
今後の新規案件の獲得や組成状況などを慎重に見極めるため、業績予想値を変更せず。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2022/9期					2023/9期	前Q1比 増減額 (増減率)
	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 4 累計	Q 1	
売上高	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	2,716	443 (19.5%)
売上総利益	897	712	1,071	1,309	3,990	1,597	700 (78.1%)
営業利益	62	△102	190	437	587	720	657 (1,046.7%)
経常利益	39	△91	165	426	540	699	660 (1,673.7%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△47	△155	62	316	176	503	550 —
償却前営業利益	213	49	313	577	1,153	836	622 (291.6%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

- ・投資銀行事業は、複数の事業承継案件が順調に進み、増収増益。
 - ・公共コンサルティング事業は、大規模自治体の財務書類作成支援の受託は堅調に推移したが、前Q1に国が自治体に配布した公会計ソフトのサポート終了に伴って発生したソフト販売があった反動により、減収減益。
 - ・エンタテインメント・サービス事業は、(株)ライツ・アンド・ブランドズの連結除外により、減収減益。
- (単位：百万円)

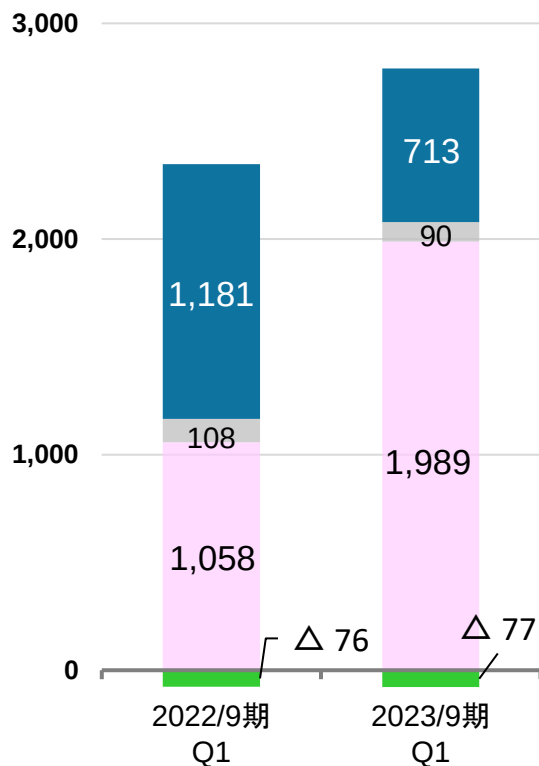
報告セグメント	科目	2022/9期					2023/9期	前Q1比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	
投資銀行事業	売上高	1,058	1,135	1,267	1,512	4,973	✓ 1,989	✓ 931
	売上総利益	574	507	773	1,095	2,951	✓ 1,446	✓ 872
	セグメント利益	198	112	259	610	1,180	✓ 933	✓ 734
公共コンサルティング事業	売上高	108	92	62	82	346	✓ 90	✓ △18
	売上総利益	54	49	40	46	189	48	△5
	セグメント利益	8	3	△13	△13	△14	△7	△16
エンタテインメント・サービス事業	売上高	1,181	997	1,073	1,033	4,285	✓ 713	✓ △468
	売上総利益	301	187	287	198	975	✓ 134	✓ △166
	セグメント利益	36	△61	31	△40	△34	✓ △18	✓ △54
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△76	△76	△75	△75	△303	△77	△1
	売上総利益	△32	△32	△30	△31	△126	△32	0
	セグメント利益	△180	△156	△87	△118	△543	△187	△6
連結 P L 計上額	売上高	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	2,716	443
	売上総利益	897	712	1,071	1,309	3,990	1,597	700
	営業利益	62	△102	190	437	587	720	657
関連事項			まん延防止等重点措置 (東京都、埼玉県 は1/21～3/21)		新型コロナウイルス 第7波		新型コロナウイルス 第8波	

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額（セグメント利益）（2023年9月期Q1は△187百万円）には、セグメント間取引消去（2023年9月期Q1は54百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2023年9月期Q1は△241百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

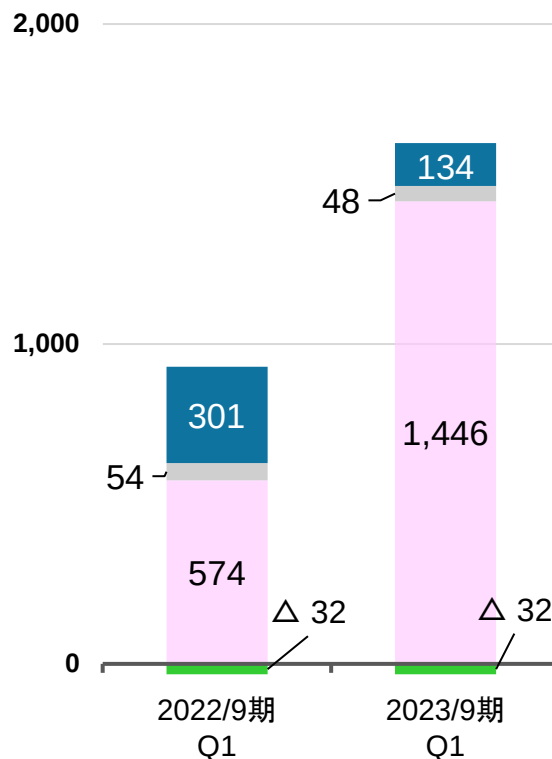
(百万円)



2,272 **2,716**
443百万円増 (19.5%増)

売上総利益

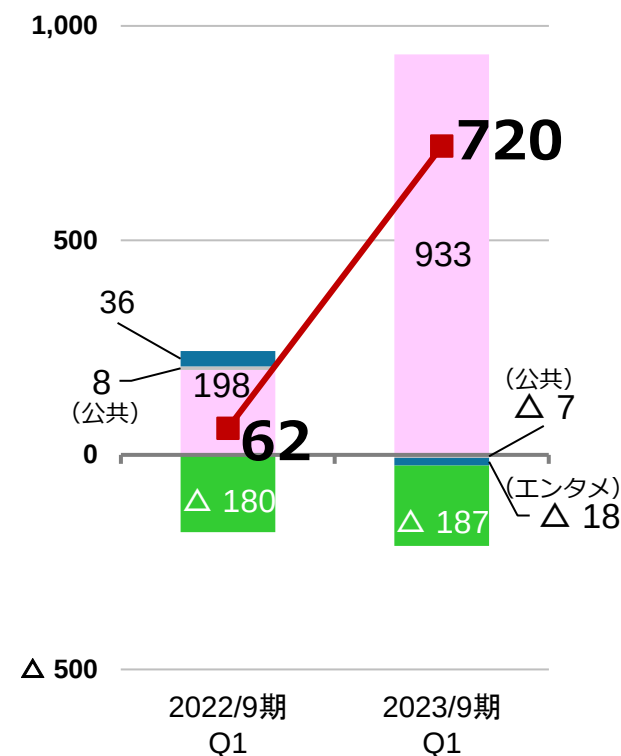
(百万円)



897 **1,597**
700百万円増 (78.1%増)

営業利益

(百万円)



657百万円増
(1,046.7%増)

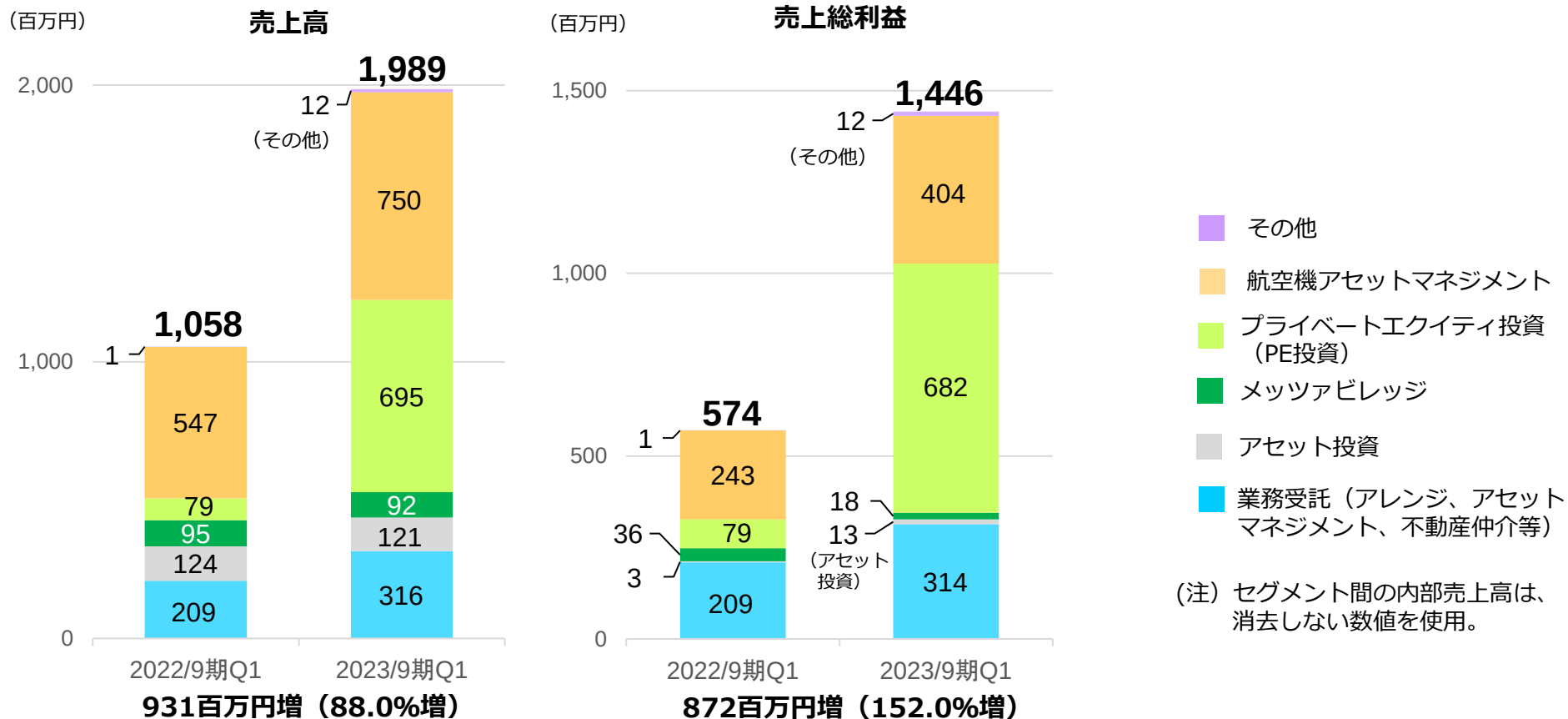
(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益

PE事業における事業承継案件の収益増加により、大幅増収。航空機AMの好調も続く。

- ・ **業務受託、PE投資** 事業承継案件の投資収益と業務受託収益を計上。
新たな案件組成と投資実行も順調に進む。
- ・ **航空機AM** コロナ禍により、機体検査や機体返還などの技術サービスが、引き続き好調。

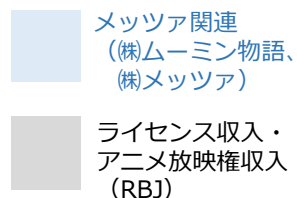


エンタテインメント・サービス事業—業績等

メッツァは増収となるも、RBJの連結除外により当セグメントは減収減益。

- ・(株)ライツ・アンド・ブランドズ (RBJ) 連結除外（持分法適用関連会社化）により、当セグメントでライセンス関連の業績は計上せず、営業外損益において持分法による投資損益として計上。
- ・メッツァ（メッツァビレッジ+ムーミンバレーパーク）来園者数は、年間で来園者が最も多い月である11月に週末や祝日に降水日が多く、前第1四半期比3.8%減。
- ・ムーミンバレーパークの来園者数は、夜のイベント“イルモリノオト”開催により、リニューアルによる11日間の休園があった前第1四半期と比べ1割強の増加。当イベントとECサイトの物販により、メッツァ関連は増収。
- ・メッツァ関連の費用は、2022年12月のリニューアルによる固定費削減により、前第1四半期比で減少。

売上高



来園者数 222

売上高 1,181

(百万円)
1,000

(千人)
150

(ご参考) 前四半期にRBJ非連結の場合の業績

(百万円)
1,000

(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

EBITDA 170

セグメント利益 36

2022/9期 Q1

2023/9期 Q1

Copyright© FinTech Global Incorporated

売上高 695

セグメント利益 △ 36

2022/9期 Q1

売上高 713

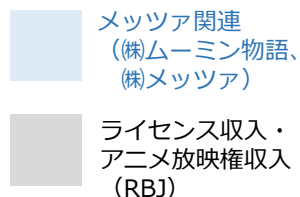
695

セグメント利益 △ 18

2023/9期 Q1

エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）

売上高



(百万円)

2,000

(千人)

300

来園者数 222

売上高 1,181

166

201

214

1,000

997

1,073

152

1,033

713

690

500

671

546

713

EBITDA 170

73

401

137

64

77

セグメント損益 36

△ 61

31

△ 40

△ 18

Q1

Q2

Q3

Q4

Q1

2022年9月期

2023年9月期

(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

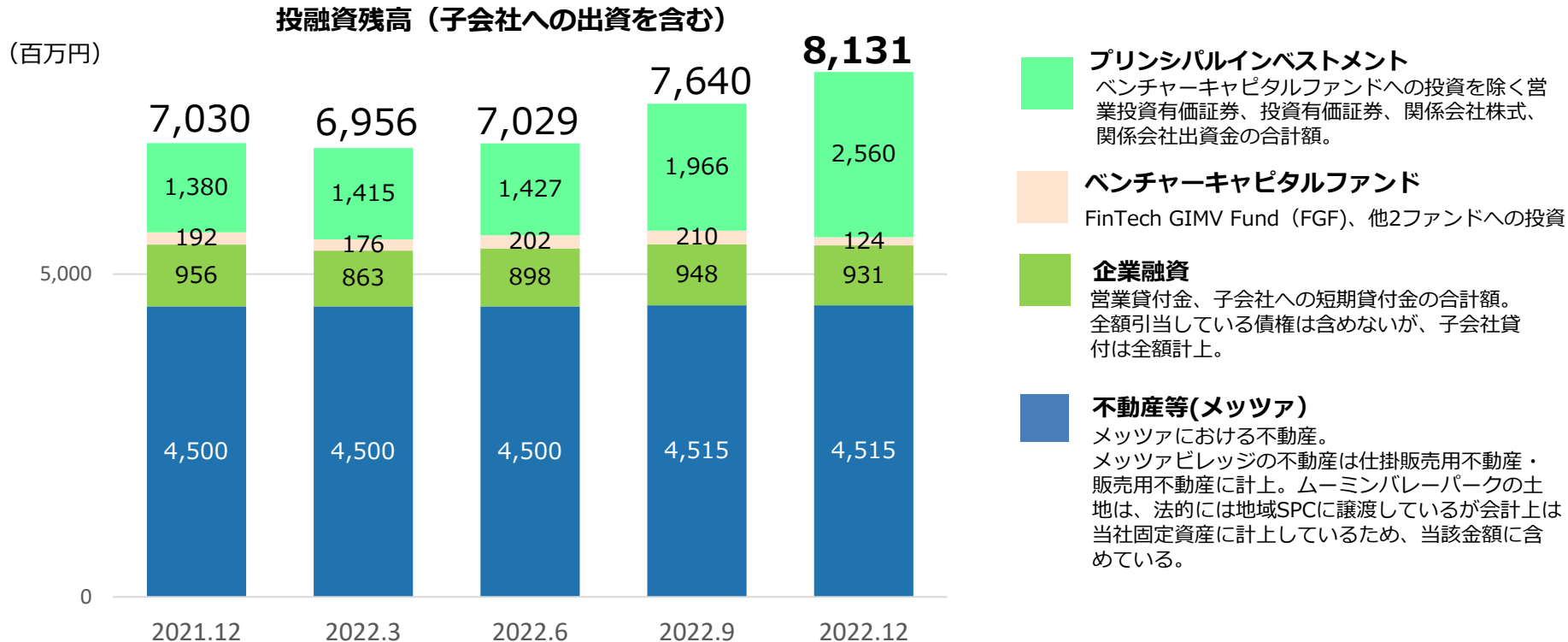
2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

投融資残高の推移

事業承継案件のファンドの一部が投資回収に至り、当該利益によりファンドの価値が向上。
新規投資も実行したことにより、投融資残高は2022年9月末比6.4%増の81億円に。

- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株) の合計
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。

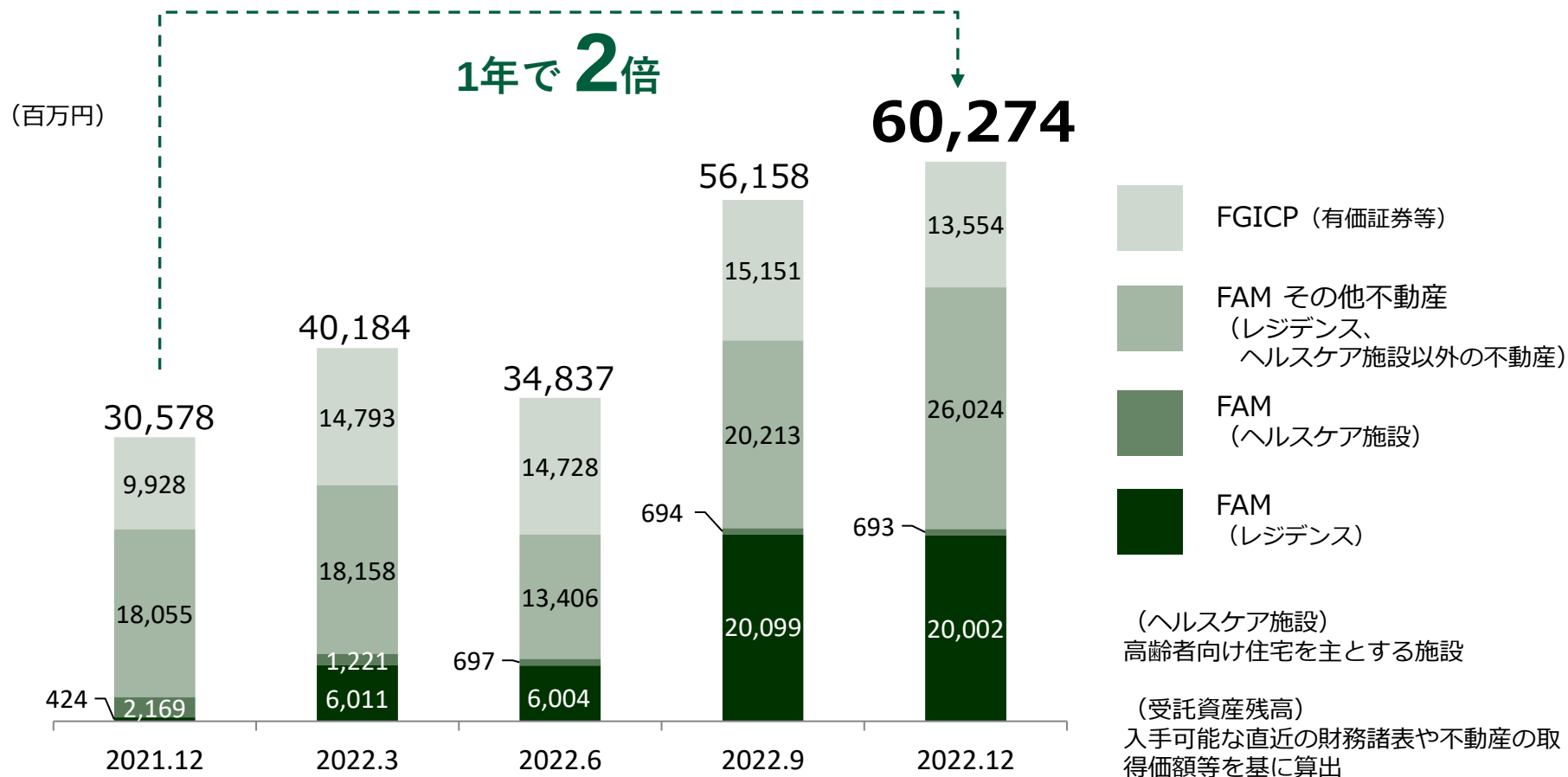


受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

海外投資家から物流施設投資のアセットマネジメントを新規受託。
受託資産残高は、9月末比7.3%増の**602億円**に。

上記とは別に投資助言契約における顧客の資産額は999億円（FGICP、2022年9月末比81億円増）となる。
（顧客の資産は、主に太陽光発電システム）



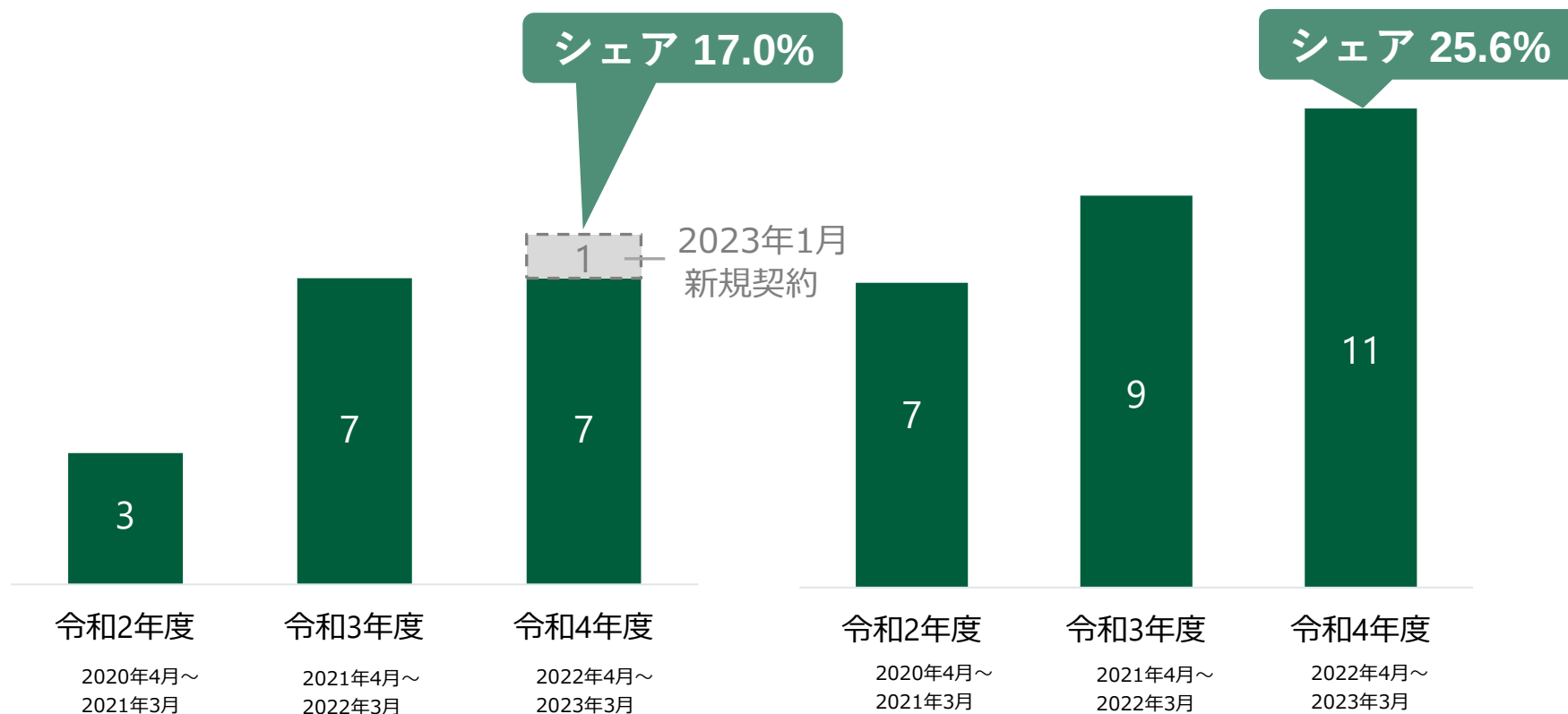
大規模自治体の財務書類作成支援業務を拡大

大量の財務情報を有する大規模自治体から、財務書類作成に関する知見と、情報技術・大量データ処理に専門性を有するPMCへの引き合いが増加しています。

財務書類作成支援業務 受託団体数

都道府県

政令指定都市・特別区



連結貸借対照表

資産の部

22年9月期 23年9月期
第1四半期 増減

流動資産	11,022,806	10,775,394	△ 247,412
現金及び預金	2,375,927	1,813,984	△ 561,942
1 受取手形・売掛金・ 契約資産	1,113,702	1,117,632	3,929
2 営業投資有価証券	2,482,469	2,850,721	368,252
営業貸付金	371,665	356,715	△ 14,950
販売用不動産	4,057,167	4,057,167	—
商品	133,602	151,060	17,458
その他	593,045	535,425	△ 57,619
貸倒引当金	△ 104,772	△ 107,313	△ 2,540
固定資産	6,910,204	6,756,158	△ 154,046
有形固定資産	5,878,784	5,789,018	△ 89,765
3 無形固定資産	632,501	156,866	△ 475,634
4 投資その他の資産	398,918	810,273	411,354
資産合計	17,933,011	17,531,553	△ 401,458

1 (株)ライツ・アンド・ブランズ(RBJ)の連結除外により、ライセンス収入の売掛金がなくなったものの、航空機アセットマネジメント、公共コンサルティング事業による売掛金が増加した結果、前期末並みの残高となる。

2 事業承継案件のファンドが投資回収に至り、ファンドの価値が向上。新規投資も実行したことにより増加。

3 アニメ放映権を保有するRBJの連結除外による減少。

4 主にRBJの連結除外による増加。

5 航空機アセットマネジメントの外部委託やムーミンバレーパーク・ECサイトの物販仕入れによる買掛金が増加。

6 RBJの連結除外による減少。

7 不動産小口化商品を組成したSPCの借入返済により減少。

8 主にRBJの連結除外による減少。

負債の部

(単位：千円)

22年9月期 23年9月期
第1四半期 増減

流動負債	2,587,825	2,298,151	△ 289,673
5 支払手形・買掛金	248,274	531,049	282,775
6 1年内返済予定の長期借入金	529,252	444,663	△ 84,589
未払法人税等	133,150	92,891	△ 40,259
リース債務	260,095	262,506	2,410
賞与引当金	191,888	168,711	△ 23,177
その他	1,225,164	798,330	△ 426,834
固定負債	7,502,492	7,328,271	△ 174,221
7 長期借入金	7,184,342	7,065,123	△ 119,219
リース債務	158,022	97,848	△ 60,174
繰延税金負債	19,737	17,657	△ 2,080
退職給付に係る負債	110,067	112,987	2,919
その他	30,322	34,655	4,332
負債合計	10,090,317	9,626,422	△ 463,894

純資産の部

株主資本	6,524,040	7,027,941	503,900
資本金	6,471,266	6,471,504	238
資本剰余金	4,996,716	4,996,954	238
利益剰余金	△ 4,943,941	△ 4,440,516	503,424
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	61,839	36,428	△ 25,410
新株予約権	56,359	57,220	860
8 非支配株主持分	1,200,454	783,540	△ 416,914
純資産合計	7,842,693	7,905,130	62,436
負債純資産合計	17,933,011	17,531,553	△ 401,458

連結損益計算書

		2022年9月期 第1四半期	売上比	2023年9月期 第1四半期	売上比	増減額	(単位：千円) 増減率
売上高	1	2,272,272	100.0%	2,716,112	100.0%	443,839	19.5%
売上原価	2	1,375,010	60.5%	1,118,382	41.2%	△ 256,628	△ 18.7%
売上総利益		897,261	39.5%	1,597,730	58.8%	700,468	78.1%
販売費及び一般管理費	3	834,437	36.7%	877,310	32.3%	42,873	5.1%
営業利益		62,824	2.8%	720,419	26.5%	657,594	1,046.7%
営業外収益		8,055	0.4%	12,986	0.5%	4,930	61.2%
営業外費用		31,422	1.4%	33,545	1.2%	2,122	6.8%
経常利益		39,457	1.7%	699,860	25.8%	660,402	1,673.7%
特別利益		91	0.0%	369	0.0%	278	305.1%
特別損失		999	0.0%	15,673	0.6%	14,673	1,467.3%
税金等調整前四半期純利益		38,548	1.7%	684,556	25.2%	646,007	1,675.8%
法人税等合計		25,378	1.1%	103,338	3.8%	77,960	307.2%
四半期純利益		13,170	0.6%	581,217	21.4%	568,047	4,313.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益		60,691	2.7%	77,793	2.9%	17,101	28.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）		△ 47,521	△ 2.1%	503,424	18.5%	550,945	—

1 (株)ライツ・アンド・ブランドズ（RBJ）が連結除外されるも、PE事業における事業承継案件や航空機AMの売上高が増加。

2 主にRBJの連結除外により減少。

3 RBJの連結除外に加えメツツアで費用を削減したものの、その他の事業は事業拡大のための人員増強や外部委託が増加したことにより、前第1四半期比5.1%増。

4 持分法による投資利益10,440千円を計上。
(持分法適用関連会社のRBJ、(株)ジオプラン・ナムテックの純損益のうち、当社の持分割合分)

連結経営指標等の推移

		2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	3,689	9,175	6,841	8,107	9,301	2,716
売上総利益	(百万円)	2,261	2,944	2,313	3,370	3,990	1,597
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,072	△ 1,664	△ 992	178	587	720
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,227	△ 1,850	△ 1,135	115	540	699
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 820	△ 1,586	△ 1,186	130	176	503
純資産	(百万円)	8,551	8,873	7,304	7,439	7,842	7,905
総資産	(百万円)	14,016	19,025	16,583	16,457	17,933	17,531
1株当たり純資産	(円)	39.31	37.03	31.12	31.47	32.72	35.09
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 4.79	△ 8.08	△ 5.90	0.65	0.88	2.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	0.65	0.87	2.49
自己資本比率	(%)	52.2	39.1	37.7	38.5	36.7	40.3
自己資本利益率	(%)	△ 13.5	△ 21.5	△ 17.3	2.1	2.7	－
株価収益率	(倍)	－	－	－	86.1	44.6	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,978	△ 2,604	680	747	△ 701	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,008	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 141	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,771	5,710	△ 767	△ 360	802	－
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,847	2,513	2,142	2,379	2,375	－
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156(47)	167(262)	156(224)	149(209)	176(144)	151(168)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	38(5)	39(5)	28(6)	28(4)	30(4)	31(5)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,305,200株 (2022年12月31日現在)
単元株式数	100株
資本金	6,471百万円*(2022年12月31日現在) *2022年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金の額の減少により、2023年1月27日付で5,372百万円となっています。
連結純資産	7,905百万円 (2022年12月31日現在)
連結従業員数	151名 (2022年12月31日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2023年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。